

令和	8	年度	事業者番号	0068	事業所番号	006801
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間規模判定エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	第一化成株式会社 埼玉事業所	
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	富士見町一丁目13番1号
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要	事業内容	ポリウレタン樹脂を原料とする合成皮革の製造 主な商品：家具・自動車・手袋・衣料用合皮 従業員数：97人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	目標設定ガス（必須）	大規模事業所の目標削減率緩和申出書を提出し、適用通知を受けた上で基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を44%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
目標設定ガスの削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	6,009	t-CO ₂			
	削減目標量（計画期間合計）	4,723	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

（2）第5計画期間の削減目標

計画期間		12	年度	～	16	年度
削減目標	目標設定ガス（必須）					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

（1）計画期間のエネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,361				
規模判定エネルギー使用量(kL)	5,361				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	計画期間				
	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
目標設定ガス	10,567				
前年度からの増減（％）	—				
その他のガス	目標設定ガス以外のCO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化硫黄				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	10,567				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（目標設定ガス）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

	計画期間				
	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
目標設定ガス排出量原単位	0.3322				
前年度からの増減（％）	—				
活動規模の指標単位					
蒸留塔処理量	m3/年	31,812.00			

（４）目標設定ガス排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和7年度 (2025年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	面積・用途・設備で「有」の場合その内容	(1) 東京都八王子市に置かれていた研究開発施設を廃止し、研究開発機能を行田工場事務棟内に移設した				
	排出量増減の要因	(1) 製品生産量が昨年度比で増加しており、排出量が昨年度比で増加した。蒸留塔処理量も増加しているため排出量原単位については改善が見られた。 (2) 研究開発において必要となる吸排気設備の追加を行った				
令和8年度 (2026年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	面積・用途・設備で「有」の場合その内容					
	排出量増減の要因					
令和9年度 (2027年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	面積・用途・設備で「有」の場合その内容					
	排出量増減の要因					
令和10年度 (2028年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	面積・用途・設備で「有」の場合その内容					
	排出量増減の要因					
令和11年度 (2029年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	面積・用途・設備で「有」の場合その内容					
	排出量増減の要因					

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,732	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

7	年度から	11	年度まで
---	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	10,732					10,732
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等					
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	44.0%					
	排出上限量 (C = Σ A-D)						6,009
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,723
実 績	目標設定ガス排出 量(E)	10,567					10,567
	削減率 (F = (A - E) / A)	1.54%					—
	排出削減量 (G = A - E)	165					165
各年度の排出量の検証		未実施					